

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月14日

【四半期会計期間】 第120期第1四半期(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部本部長 北 方 浩 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部本部長 北 方 浩 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日	自 2019年5月1日 至 2020年4月30日
売上高 (千円)	3,828,285	4,045,839	18,347,717
経常利益 (千円)	6,071	208,963	666,541
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	25,749	122,017	282,427
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,112	25,425	285,641
純資産額 (千円)	5,711,132	5,955,859	6,060,104
総資産額 (千円)	21,517,276	21,420,112	21,011,027
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	9.93	47.05	108.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	25.9	27.1	28.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国・中国の貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動全般が停滞し、輸出の減少や企業収益が悪化するなど景気減速が鮮明化いたしました。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、海洋環境や気象状況の変動による漁獲量の減少などに加え、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や休業要請の影響で外食産業向け、とりわけ高価格帯の鮮魚・水産物等の需要が減少したことなどにより、漁業従事者の経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、漁業関連事業では、旋網部門や水産部門の売上高は減少しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、本来前期に納品予定であった繰越分が計上されたことにより、特に定置網部門の売上高が増加しました。また、陸上関連事業でも獣害防止ネットや防虫網等の陸上ネットの販売が好調なことなどにより、前年同期と比べて増加しました。営業利益は、継続的なコストダウンに加え、主力の定置網部門の売上高が増加したことにより、前年同期と比べて増加しました。また、営業外収益で受取保険金を計上し、営業外費用で持分法による投資損失及び為替差損を計上しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,045百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は178百万円（前年同期は51百万円の営業損失）、経常利益は208百万円（前年同期は6百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は122百万円（前年同期は25百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### [漁業関連事業]

売上高は3,136百万円（前年同期比2.7%減）となりました。主な要因は、定置網部門の売上高は増加しましたが、旋網部門や水産部門の売上高が減少したことによるものです。利益面は、主力の定置網部門の売上高が増加したことにより、セグメント利益は163百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

##### [陸上関連事業]

売上高は904百万円（前年同期比49.5%増）となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため室内換気の必要性から防虫網の需要が増加したことや獣害防止ネットの需要が順調であったことによるものです。利益面は、防虫網の需要が増加したこと等により、セグメント利益は14百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

##### [その他]

前期に引き続き機械の部品加工等の受注が低調でしたが、小口商材が増加し、売上高5百万円（前年同期比304.5%増）となりました。利益面は、材料費等の増加が影響し、セグメント損失は0百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

#### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ409百万円増加し、21,420百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ667百万円増加し、15,001百万円となりました。これは、売上債権は減少しましたが、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ258百万円減少し、6,418百万円となりました。これは、満期による生命保険料払込金の返戻による減少等によるものです。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ908百万円増加し、11,533百万円となりました。これは、仕入債務及び短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ395百万円減少し、3,931百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ104百万円減少し、5,955百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものです。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,605,000	2,605,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	2,605,000	2,605,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月31日		2,605,000		1,378,825		510,292

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,580,900	25,809	同上
単元未満株式	普通株式 12,600		同上
発行済株式総数	2,605,000		
総株主の議決権		25,809	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	11,500		11,500	0.44
計		11,500		11,500	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	960,353	1,158,259
受取手形及び売掛金	7,022,686	6,619,255
商品及び製品	4,199,087	4,801,535
仕掛品	683,650	710,434
原材料及び貯蔵品	1,070,355	1,210,163
その他	434,868	536,878
貸倒引当金	37,295	34,938
流動資産合計	14,333,708	15,001,588
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,379,316	2,357,805
その他(純額)	2,566,517	2,500,113
有形固定資産合計	4,945,833	4,857,919
無形固定資産		
のれん	211,411	205,252
その他	49,170	44,007
無形固定資産合計	260,582	249,259
投資その他の資産		
長期営業債権	926,506	910,002
繰延税金資産	203,458	185,111
その他	1,009,401	893,588
貸倒引当金	668,742	677,617
投資その他の資産合計	1,470,624	1,311,085
固定資産合計	6,677,040	6,418,264
繰延資産	278	259
資産合計	21,011,027	21,420,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,183,637	2,335,688
電子記録債務	1,071,559	1,308,827
短期借入金	6,166,658	6,651,803
賞与引当金	244,933	216,038
その他	957,618	1,020,708
流動負債合計	10,624,406	11,533,066
固定負債		
長期借入金	3,412,485	3,000,501
長期未払金	25,769	23,622
役員退職慰労引当金	246,364	258,352
退職給付に係る負債	483,846	492,615
繰延税金負債	105,846	105,844
その他	52,204	50,250
固定負債合計	4,326,516	3,931,186
負債合計	14,950,922	15,464,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,540	510,540
利益剰余金	4,241,411	4,233,757
自己株式	18,062	18,062
株主資本合計	6,112,714	6,105,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,913	39,069
為替換算調整勘定	235,822	334,374
その他の包括利益累計額合計	196,908	295,304
非支配株主持分	144,299	146,103
純資産合計	6,060,104	5,955,859
負債純資産合計	21,011,027	21,420,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)
売上高	3,828,285	4,045,839
売上原価	3,097,878	3,075,904
売上総利益	730,406	969,934
販売費及び一般管理費	781,626	791,703
営業利益又は営業損失( )	51,219	178,231
営業外収益		
受取利息	5,742	5,232
保証債務費用戻入額	31,280	10,563
為替差益	15,632	-
受取保険金	-	47,535
その他	28,450	35,496
営業外収益合計	81,106	98,827
営業外費用		
支払利息	15,211	13,271
手形売却損	3,948	2,693
持分法による投資損失	-	25,771
為替差損	-	20,054
その他	4,655	6,304
営業外費用合計	23,815	68,094
経常利益	6,071	208,963
税金等調整前四半期純利益	6,071	208,963
法人税、住民税及び事業税	18,694	66,735
法人税等調整額	10,383	18,405
法人税等合計	29,077	85,140
四半期純利益又は四半期純損失( )	23,006	123,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,743	1,805
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	25,749	122,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	23,006	123,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,026	154
為替換算調整勘定	4,650	77,973
持分法適用会社に対する持分相当額	10,429	20,579
その他の包括利益合計	38,106	98,397
四半期包括利益	61,112	25,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,855	23,622
非支配株主に係る四半期包括利益	2,743	1,803

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積もりの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
受取手形割引高	2,860,295千円	2,773,293千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)
減価償却費	125,435千円	123,314千円
のれんの償却額	7,969	6,159

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月24日 定時株主総会	普通株式	129,681	50	2019年4月30日	2019年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月28日 定時株主総会	普通株式	129,671	50	2020年4月30日	2020年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,222,216	604,775	3,826,991	1,293	3,828,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,222,216	604,775	3,826,991	1,293	3,828,285
セグメント利益又は損失( )	31,753	19,514	51,268	48	51,219

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,136,305	904,302	4,040,608	5,231	4,045,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,136,305	904,302	4,040,608	5,231	4,045,839
セグメント利益又は損失( )	163,923	14,640	178,563	332	178,231

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	9円93銭	47円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	25,749	122,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	25,749	122,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,592	2,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月10日

日東製網株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 徹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の2020年5月1日から2021年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。